

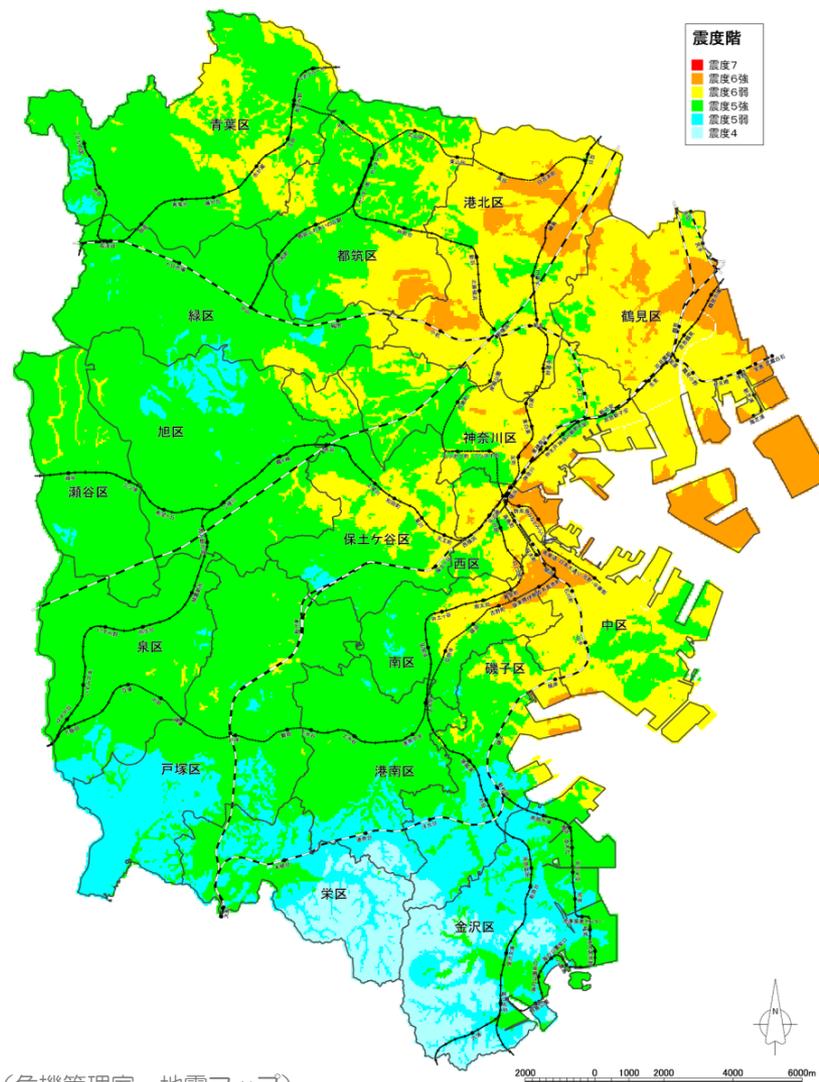
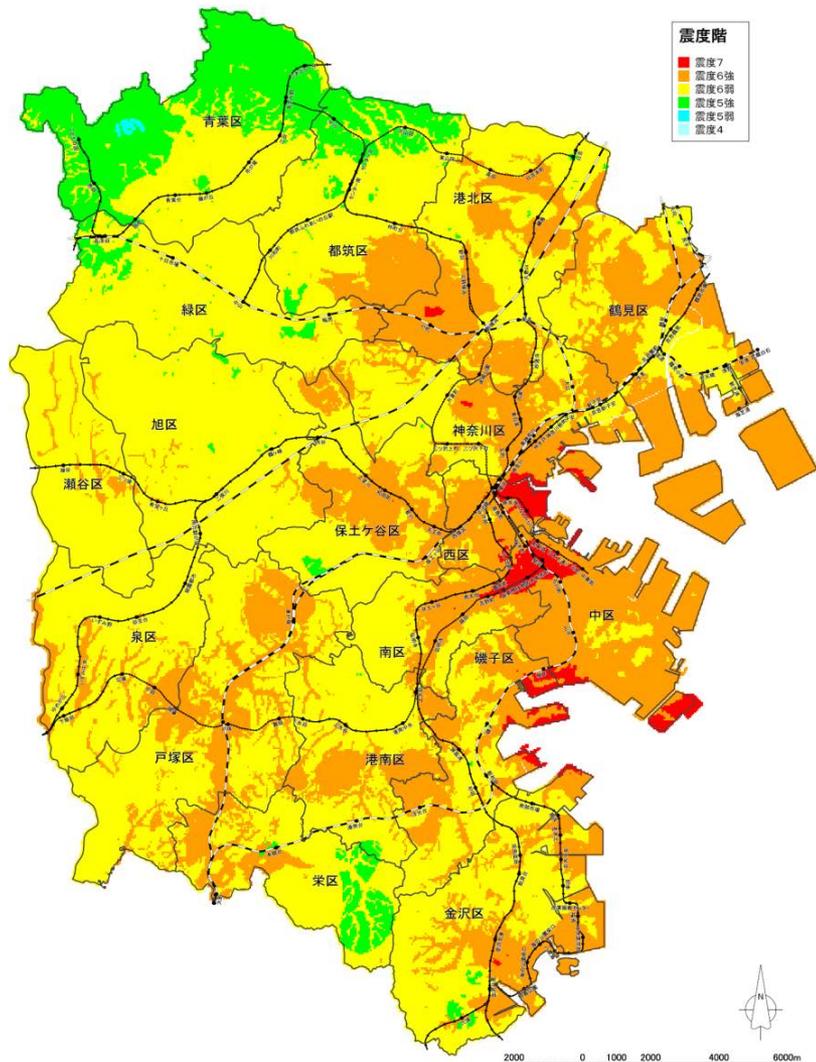
災害に強く、安全・安心な住宅と 住環境の形成について

1) 横浜市の地震災害想定 (地震マップ)

図表：地震マップ (元禄型関東地震)

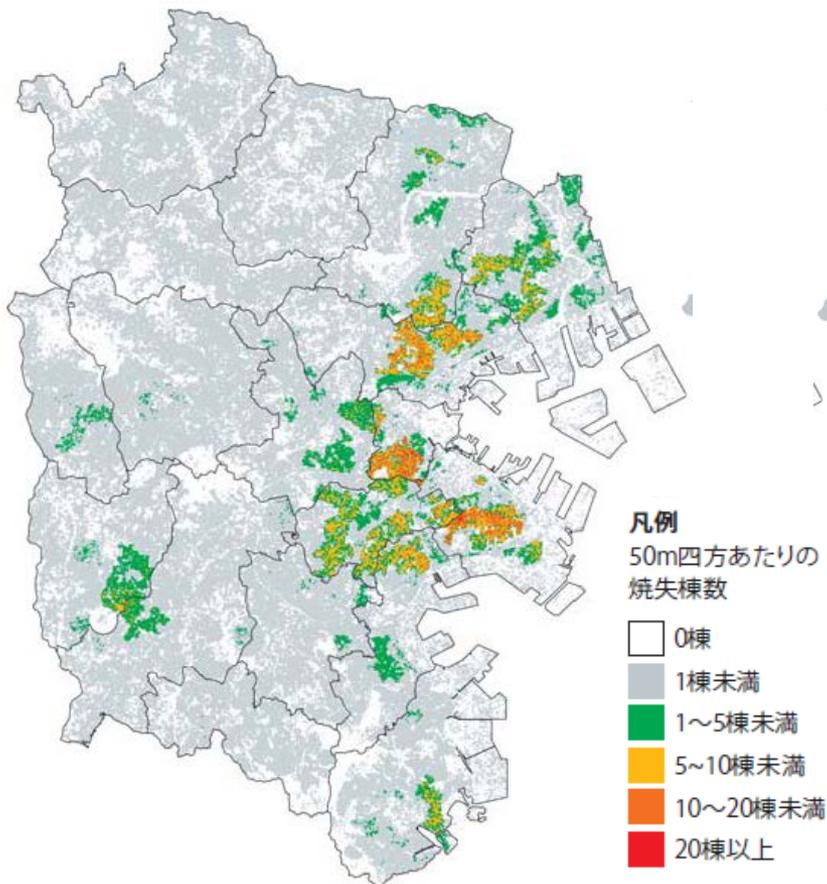
図表：地震マップ (東京湾北部地震)

※地震マップは、平成24年10月に公表した「横浜市地震被害想定調査報告書」で、被害想定対象とした地震の震度分布を図示したもの

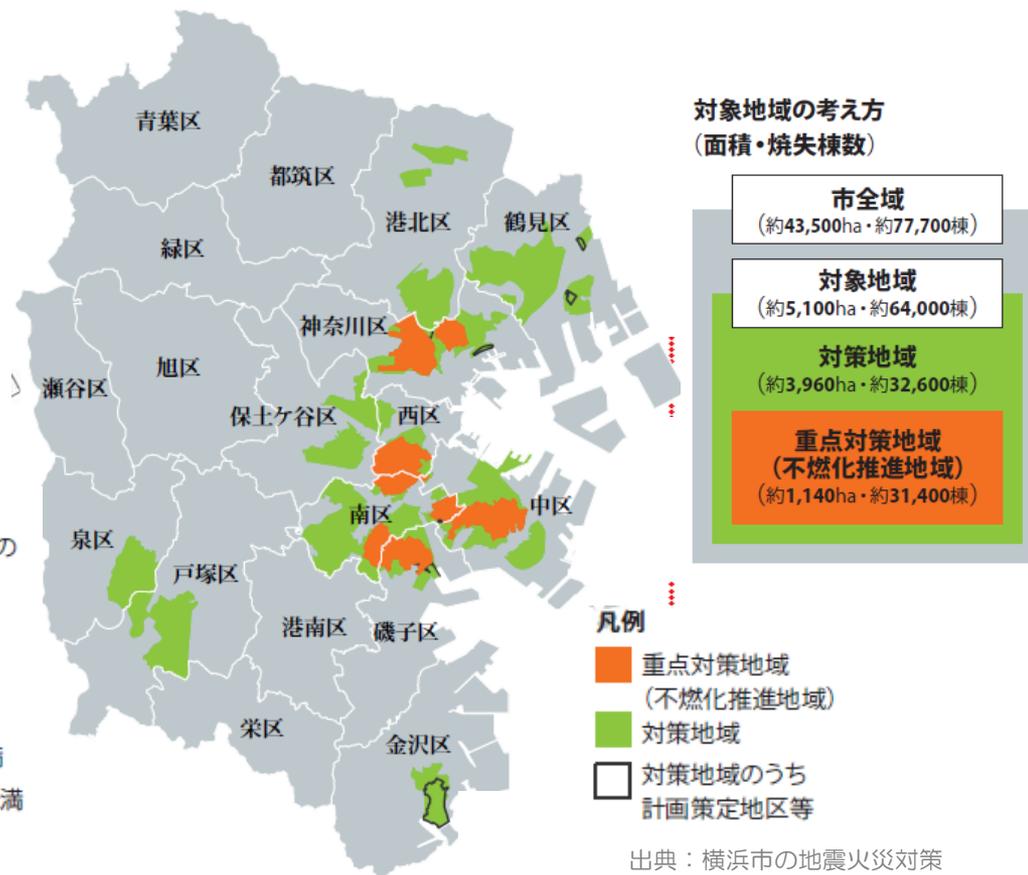


1) 横浜市の地震災害想定 (地震火災、対策地域)

図表：被害想定図 (焼失棟数)



図表：重点対策地域 (不燃化推進地域) ・対策地域の区域図



- 地震火災の被害は、特定の地域に集中することが想定されるため、重点的に策を実施する地域を「対象地域」、そのうち特に重点化が必要な地域を「重点対策地域(不燃化推進地域)」として設定

2) 建築物・まちの防災対策

図表：いえ・みち まち改善事業の対象地域の状況

区	主な地区	面積 (ha)
鶴見区	潮田・本町通 ほか	93.3
神奈川区	白幡仲町・七島町 ほか	80.9
西区	西戸部町・東久保町 ほか	90.9
保土ヶ谷区	峰岡町 2 丁目	22.3
南区	庚台・清水ヶ丘・三春台・伏見町 ほか	144.8
中区	山元町・柏葉 ほか	51.4
磯子区	滝頭・磯子 ほか	68.1
金沢区	寺前一丁目・町屋町・谷津町 ほか	108.3
合 計 23地域		660.0

図表：横浜市で実施している主要な施策

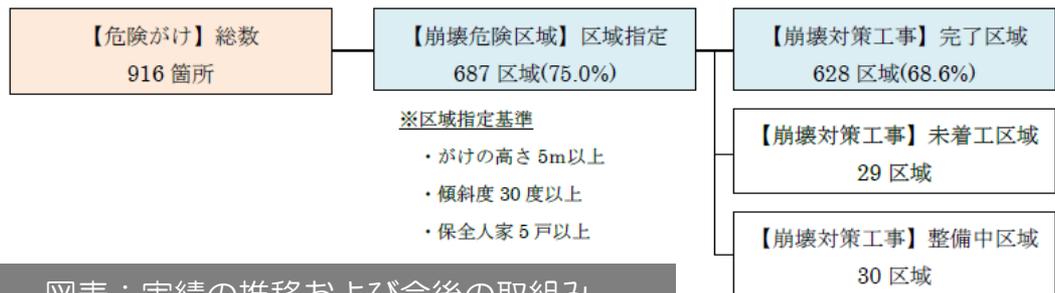
地域区分	対象地域			左記以外の地域
	重点対策地域 (不燃化推進地域)	対策地域 (防災まちづくり計画策定地区等 ※1)	左記以外	
A 地域防災力・消防力向上施策				
● 初期消火器具設置費補助 [スタンドパイプ式など] ※2	●	●	●	△
● 感震ブレーカー設置補助	●	●	●	—
B 防災まちづくり施策				
延焼遮断帯の形成				
● 地震火災対策重点路線の整備と沿道建築物の不燃化 ※3	●	●	●	—
● 既設の地震火災対策重点路線の沿道建築物の不燃化 ※3	●	●	●	—
建築物の不燃化				
● 建築物の耐火性能の強化 [新たな防火規制の導入]	●	—	—	—
● 不燃化推進補助	●	●	—	—
狭あい道路拡幅、小広場、防火水槽の整備など				
● 狭あい道路拡幅整備 小広場・公園整備 防火水槽整備 ※4	●	●	△	△
● 狭あい道路拡幅補助 耐震診断・改修補助	●	●	●	●

出典：横浜市の地震火災対策

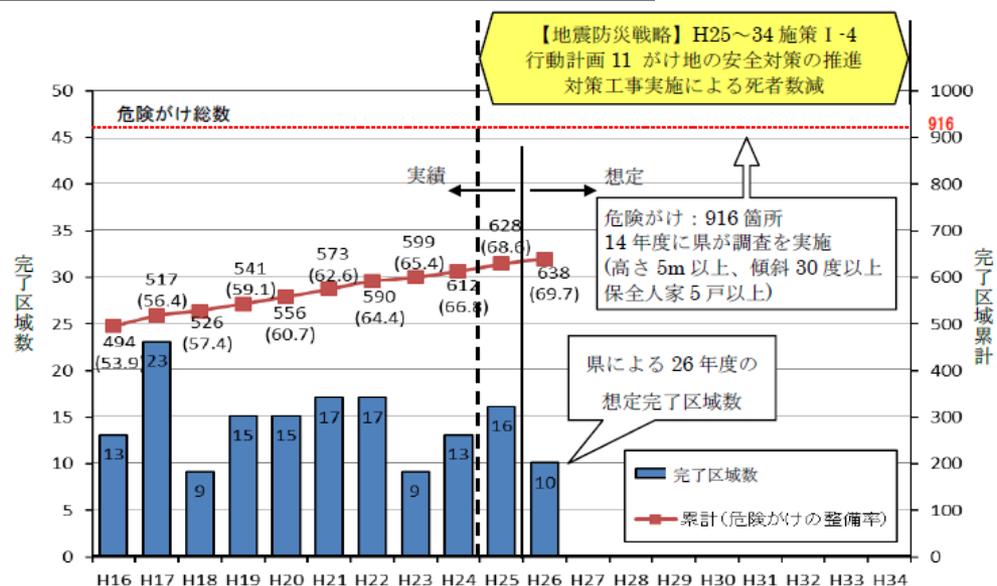
- 2015(平成27)年2月現在、密集市街地におけるこれまでの取組状況(いえ・みちまち改善事業)は、13地区でまちづくり協議会が設立し、うち、12地区で防災まちづくり計画を策定
- 11地区で国の補助制度「住宅市街地総合整備事業」を導入

2) 建築物・まちの防災対策（がけ地状況）

図表：事業の進捗状況（H26年3月末現在）



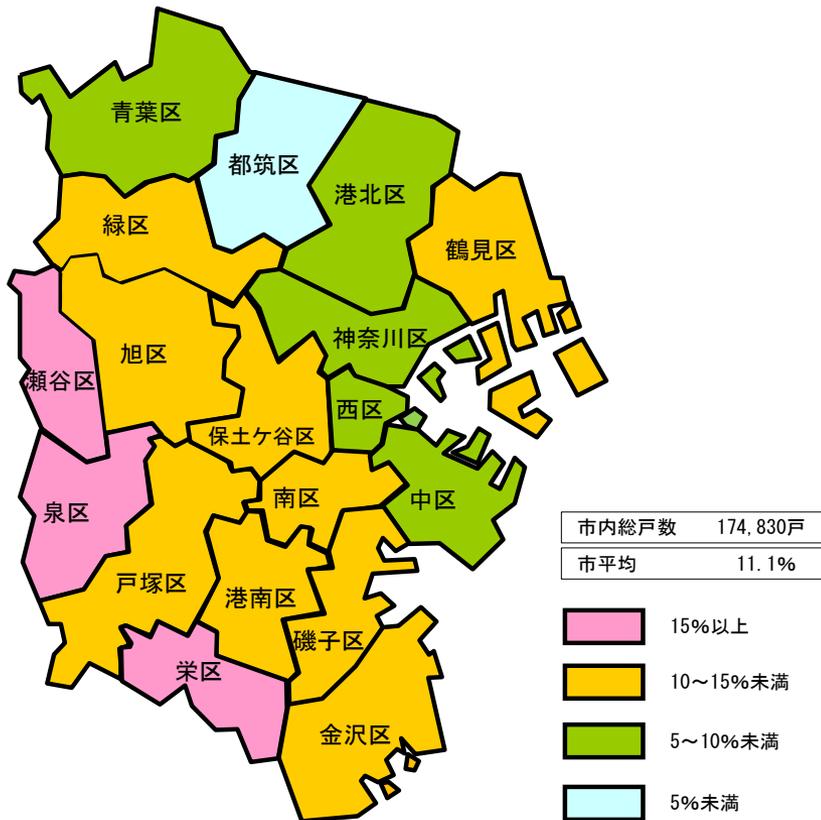
図表：実績の推移および今後の取組み



※減災目標達成に向けた取組みとして、崩壊の危険度が高いがけ地に近接した地域の住民に対し、地震被害想定調査結果を周知するとともに、急傾斜地事業に関する助言等を積極的に行い、県と連携して早期の区域指定、その後の対策工事へと繋げていく必要がある。

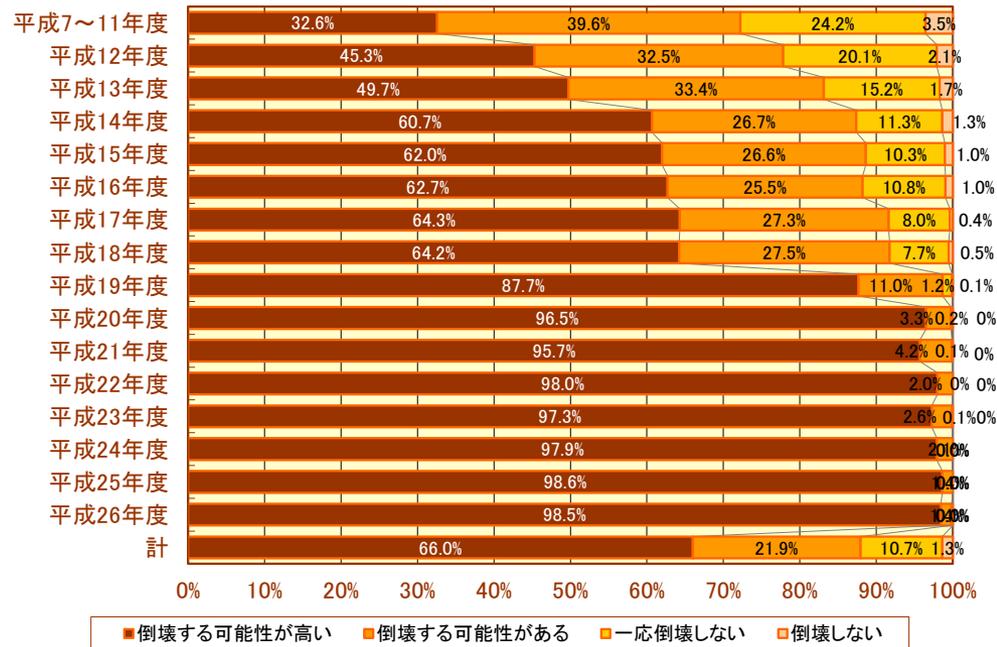
2) 建築物・まちの防災対策（木造住宅の状況）

図表：区別昭和55年以前に建築された木造住宅の割合



出典：総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

図表：木造住宅耐震診断結果



出典：横浜市建築局

- 1980(昭和55)年以前に建築された木造住宅が占める割合は瀬谷区、泉区、栄区では15%以上
- 木造住宅の耐震診断結果をみると、H22以降は約98%が倒壊する可能性が高いと診断されている

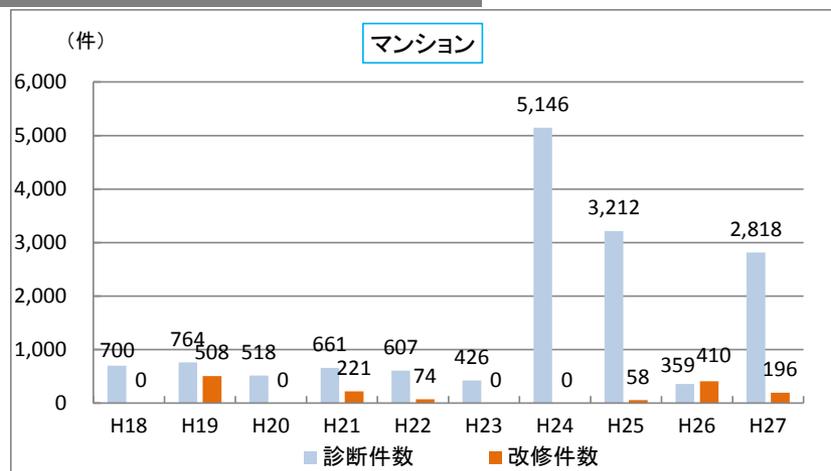
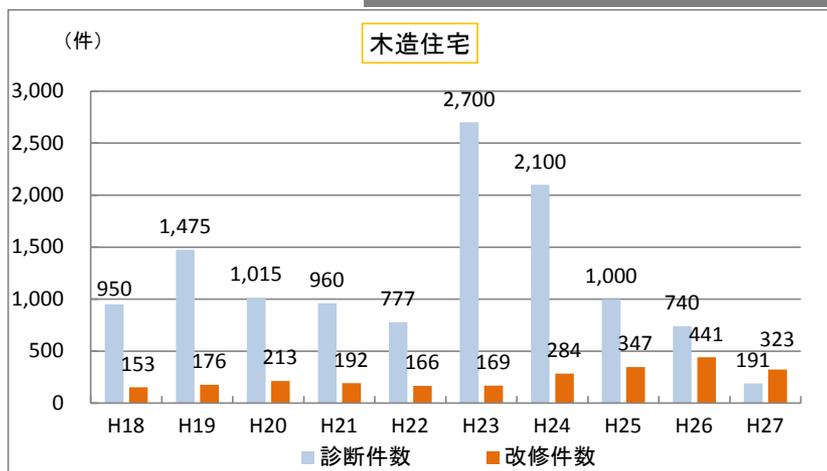
2) 建築物・まちの防災対策（耐震化支援）

図表：住宅の耐震化の現状（平成28年3月末）

総戸数 A+B	新耐震戸数 A	旧耐震戸数 B=a+b	耐震性あり a	耐震性なし b	耐震化率 (A+a)/(A+B)
			約14万戸	約18万戸	
約161万戸	約129万戸	約32万戸	約14万戸	約18万戸	約89%

出典：横浜市耐震改修促進計画

図表：耐震診断・耐震改修補助の実績（平成28年3月末）

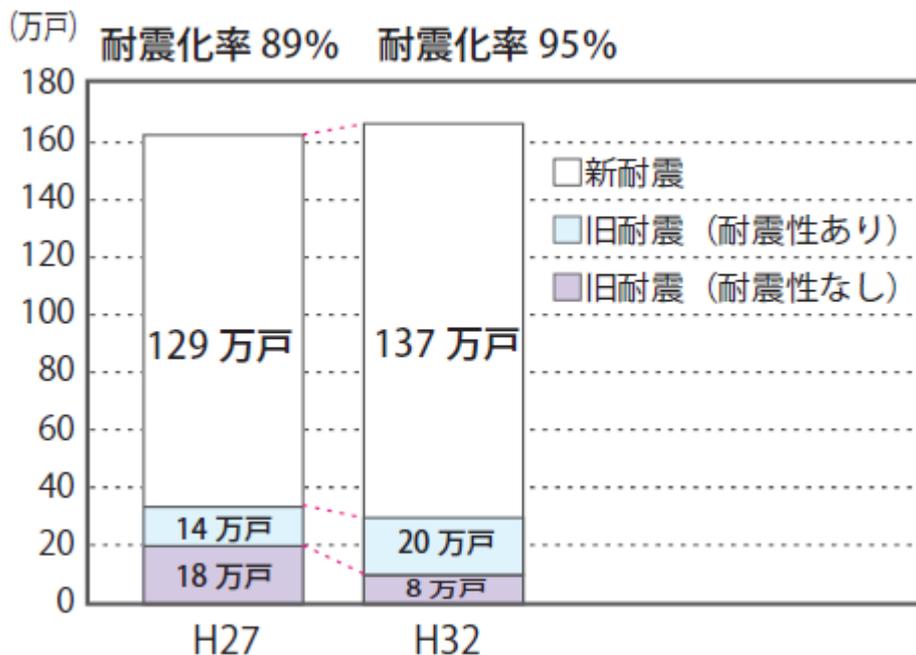


出典：横浜市耐震改修促進計画

- H25住宅・土地統計調査などから推計した2016（平成28）年3月末現在の耐震化率は約89%（横浜市耐震改修促進計画目標値（H32年度）：耐震化率95%）
- 木造住宅・分譲マンションの耐震診断・耐震改修補助の実績は約3,930戸（横浜市耐震改修促進計画目標値（H27年度）：10年間で4,000戸）

2) 建築物・まちの防災対策（耐震化支援）

図表：住宅の耐震化の目標



出典：横浜市耐震改修促進計画

	住宅		
	H 27	H 32	
耐震化率	現状	推計	目標
	89%	91%	95%
総数	161万戸	165万戸	
新耐震数	129万戸	137万戸	
旧耐震数	32万戸	28万戸	
耐震性あり	14万戸	13万戸	20万戸
耐震性なし	18万戸	15万戸	8万戸
耐震性なしの減少数		趨勢：3万戸減 (89%→91%)	7万戸減 (91%→95%)
		10万戸減(89%→95%)	

- 2020(平成32)年度の耐震化率95%を目標とするこれまでの耐震施策を継続した場合、目標年度までに建替え等により耐震性のない約3万戸が減少し、耐震化率は約91%になると推計される
- 2020(平成32)年度の耐震化率95%達成には、5年間でさらに約7万戸の耐震化が必要

3) 地域主体の防災対策

図表：わが家の地震対策（区別）



図表：よこはま地震防災市民憲章【行動指針】（抜粋）

自助・共助の推進

- 1 あいさつを手始めに、いざという時に隣近所で助け合える関係をつくります。
- 2 地域で、隣近所で、家庭で防災・減災を学び合います。
- 3 子どもたちに、大地震から身を守るための知恵と技術、そして助け合うことの大切さを教えます。
- 4 横浜はオープンな街、訪れている人みんなに分け隔てなく手を差し伸べます。
- 5 私たち横浜市民は、遠方の災害で被災した皆さんにもできる限りの支援をします。

- 家具転倒防止器具の取り付けなど具体的な備えの紹介や最新の被害予測地図などを掲載した冊子「わが家の地震対策」を居住区別に作成し、各世帯に配布
- 市民が減災に向けた自助・共助の大切さを共通認識として持ち、世代を超えて引き継がれることを願って「よこはま地震防災市民憲章」を2013（平成25）年3月11日に制定

3) 地域主体の防災対策

図表：横浜市地震被害想定

(単位：棟)

種別	被害単位	元禄型 関東地震	東京湾北部 地震	南海トラフ 巨大地震	慶長型地震 (津波のみ)
建物	全壊数計	34,669	4,331	160	412
	半壊数計	113,719	29,524	21,641	26,600
	合計	148,388	33,855	21,801	27,012

出典：横浜市地震被害想定調査結果一覧（抜粋）（平成24年10月）

・被害想定に基づく必要戸数の推計

住家被害の2割	住家被害の3割	想定住家被害(全壊・半壊)
29,678 戸	44,517 戸	148,388 棟

出典：横浜市建築局

(参考) 災害発生後に行う必要戸数の推計方法の例

【推計方法】阪神・淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災における実績による

必要戸数（推計）＝住家被害（全壊・半壊戸数）の2～3割

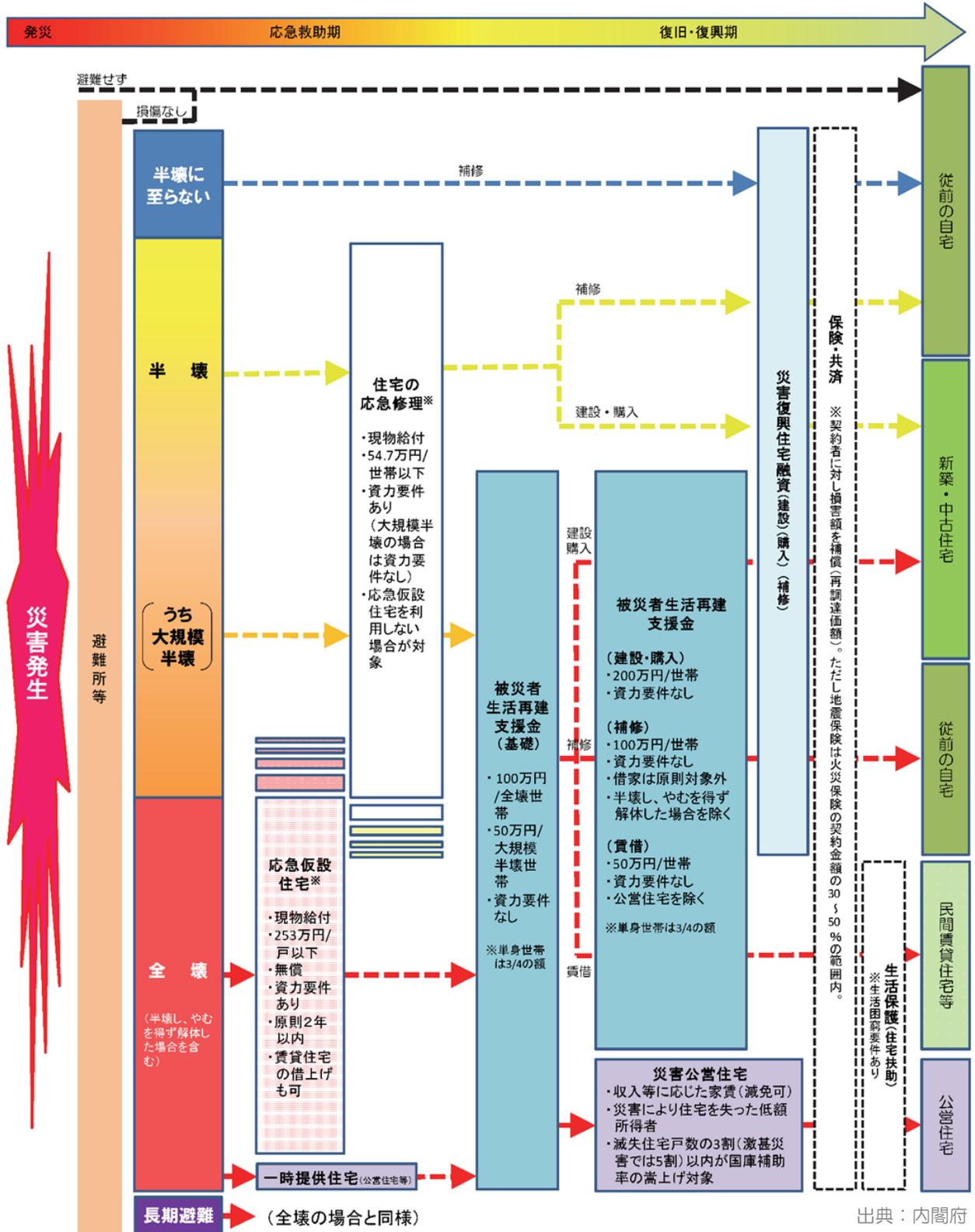
・過去の災害時の実績（住家被害に対する応急仮設住宅供給戸数の割合）

	割合	応急仮設住宅供給戸数	住家被害
阪神・淡路大震災	19.4%	48,439 戸	249,180 棟
新潟県中越地震	20.4%	3,460 戸	16,985 棟
東日本大震災	32.5%	121,286 戸	373,529 戸

出典：国土交通省住宅局住宅生産課『応急仮設住宅建設必携 中間とりまとめ』平成24年

4) 被災から恒久的な住宅確保まで

図表：被災から恒久的な住宅確保までの流れ



出典：内閣府